平成24年2月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月15日

上場会社名　株式会社ダイヤモンドダイニング　　上場取引所　大
コード番号　3073　　ＵＲＬ　http://www.diamond-dining.com/
代表者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　松村　厚久
問合せ先責任者　（役職名）　戦略事業本部 執行役員　経営企画部長　　（氏名）　樋口　康弘　　TEL　03-6860-3250
四半期報告書提出予定日　平成23年7月15日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,849	△8.9	△93	―	△69	―	△166	―
23年2月期第1四半期	4,223	3.1	221	△6.7	244	△5.3	137	△0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年2月期第1四半期	△13,774.01	―
23年2月期第1四半期	11,573.87	11,375.72

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年2月期第1四半期	8,457	2,452	29.0	202,917.68
23年2月期	8,450	2,679	31.7	221,691.69

（参考）自己資本　24年2月期第1四半期　2,452百万円　　23年2月期　2,679百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年2月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00
24年2月期	―				
24年2月期（予想）		―	―	―	―

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	10,290	23.3	64	△80.8	100	△73.4	△65	－	△5,398.74
通期	23,442	34.7	712	△9.5	780	△11.4	314	△21.6	25,989.08

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：有

４．その他　（詳細は、【添付資料】３ページ「２. その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　—社　（社名）　　、除外　—社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	12,110株	23年2月期	12,110株
②　期末自己株式数	24年2月期1Q	22株	23年2月期	22株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	12,088株	23年2月期1Q	11,884株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事業

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３月11日に発生した東日本大震災により生産や輸出が減少するなど経済活動は一気に収縮した上、個人消費も自粛ムードの広がりや計画停電の影響で大幅に悪化し、厳しい状況のうちに推移いたしました。

外食業界におきましても、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化に加え、東日本大震災の影響により消費マインドが更に低下するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めるとともに、新規出店による事業規模拡大、既存店の業態変更等による収益基盤強化、グループ内店舗移管によるグループ経営効率化にも積極的に取り組んでまいりました。グループ各店舗におきましても、震災後の個人消費減速による売上高減少の影響を最小限に止めるため、震災前以上に仕入及び店舗人件費最適化等のコストコントロールに細心の注意を払い、合わせて、本部主導による店舗賃料減額交渉の実施等により、店舗利益確保に注力いたしました。

出店状況におきましては、当社単体では、２店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲渡、２店舗の退店を実施し、計99店舗となりました。株式会社ゴールデンマジックにおいては、主力業態である「牛弁慶」「BISTRO Ushibenkei」「かに地獄」の３店舗同時新規出店、２店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲受を実施し、計39店舗となりました。株式会社シークレットテーブル及び株式会社サンプールにおいては、それぞれ計33店舗、計５店舗と平成23年２月期末時点から店舗数に変動はありません。これらにより、平成23年５月31日現在における当社グループの店舗数は計176店舗となっております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,849百万円（前年同四半期比8.9％減）、営業損失は93百万円（前年同四半期は営業利益221百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常利益244百万円）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したこと、及び、閉店の意思決定を行なった店舗に対し減損損失35百万円を計上したこと等により、四半期純損失は166百万円（前年同四半期は四半期純利益137百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ６百万円増加し、8,457百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、2,173百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金残高が前連結会計年度末に比べ113百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、6,283百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ53百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、6,004百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、2,957百万円となりました。これは未払法人税等が312百万円減少する一方、１年内返済予定の長期借入金が125百万円増加したことを主な要因としております。固定負債につきましては、396百万円増加し、3,047百万円となりました。これは、借入の実行により長期借入金が247百万円、資産除去債務が227百万円それぞれ増加した一方、負ののれんが30百万円減少したこと等を主な要因としております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、2,452百万円となりました。これは、四半期純損失166百万円を計上したこと、配当金60百万円を実施したことを主な要因としております。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,264百万円(前連結会計年度末比132百万円増加)となりました。それぞれの活動におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが23百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが134百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが243百万円の資金増となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は23百万円(前年同四半期は690百万円の使用)となりました。これは主として、減価償却費を147百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を120百万円、賞与引当金の増加額50百万円、減損損失を35百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失が231百万円で

あったほか、法人税等の支払額が308百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は134百万円(前年同四半期は210百万円の使用)となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出124百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は243百万円(前年同四半期は163百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入が650百万円あった一方、長期借入金の返済による支出277百万円、短期借入金の純減額及び配当金の支払額がそれぞれ50百万円あったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
東日本大震災の影響により、平成24年２月期業績予想につきましては、平成23年４月15日に開示いたしました「平成23年２月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて未定とさせていただいておりましたが、現時点において入手可能な情報や予想等に基づき、予想値の算定に目途がつきましたため、第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想を新たに記載しております。
詳細につきましては、本日別途開示しております「特別損失の計上及び業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。
なお、現時点において平成24年２月期の配当予想につきましては、未定としております。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
① 簡便な会計処理
(固定資産の減価償却費の算定方法)
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
(経過勘定項目の算定方法)
一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
(税金費用の計算)
当社及び連結子会社における税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ８百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は129百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250百万円であります。

②税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、当社グループの規模拡大を受けて四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するため、当第１四半期連結会計期間から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

ただし、当該見積実行税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第１四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第１四半期連結累計期間より一括して「法人税等」として表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年５月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,337	1,133,996
売掛金	243,858	215,072
原材料	78,202	82,370
その他	605,958	647,660
貸倒引当金	△1,508	△1,325
流動資産合計	2,173,847	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,964,027	3,847,756
減価償却累計額	△1,555,706	△1,454,193
減損損失累計額	△201,163	△182,268
建物（純額）	2,207,156	2,211,294
工具、器具及び備品	731,748	731,423
減価償却累計額	△496,717	△474,617
減損損失累計額	△22,068	△16,355
工具、器具及び備品（純額）	212,962	240,450
土地	64,182	64,182
リース資産	406,382	406,382
減価償却累計額	△106,156	△85,908
減損損失累計額	△10,166	△3,318
リース資産（純額）	290,059	317,154
建設仮勘定	5,608	677
有形固定資産合計	2,779,969	2,833,760
無形固定資産		
のれん	102,635	114,035
その他	19,768	18,956
無形固定資産合計	122,403	132,991
投資その他の資産		
差入保証金	2,893,426	2,979,103
その他	487,711	426,905
投資その他の資産合計	3,381,137	3,406,008
固定資産合計	6,283,511	6,372,760
資産合計	8,457,359	8,450,535

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,274	381,043
短期借入金	―	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1,161,209	1,035,776
未払法人税等	9,322	321,905
賞与引当金	84,212	33,377
株主優待引当金	6,306	6,576
本社移転費用引当金	17,766	31,266
資産除去債務	23,970	―
その他	1,279,378	1,259,637
流動負債	2,957,439	3,119,918
固定負債		
長期借入金	2,064,693	1,817,506
負ののれん	327,684	358,123
資産除去債務	227,249	―
その他	427,423	475,178
固定負債	3,047,050	2,650,808
負債合計	6,004,490	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,461,252	1,688,192
自己株式	△2,413	△2,413
株主資本合計	2,452,868	2,679,809
純資産合計	2,452,868	2,679,809
負債純資産合計	8,457,359	8,450,535

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	4,223,795	3,849,793
売上原価	1,092,425	1,013,791
売上総利益	3,131,370	2,836,001
販売費及び一般管理費	2,909,820	2,929,752
営業利益又は営業損失（△）	221,550	△93,750
営業外収益		
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	9,837	10,369
営業外収益合計	40,275	40,808
営業外費用		
支払利息	17,268	15,935
その他	526	370
営業外費用合計	17,795	16,305
経常利益又は経常損失（△）	244,031	△69,248
特別利益		
固定資産売却益	－	1,300
特別利益合計	－	1,300
特別損失		
減損損失	－	35,739
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
その他	－	7,012
特別損失合計	－	163,490
税金等調整前四半期純損失（△）	244,031	△231,438
法人税、住民税及び事業税	91,479	－
法人税等調整額	15,007	－
法人税等合計	106,487	△64,938
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△166,500
四半期純利益又は四半期純損失（△）	137,543	△166,500

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	244,031	△231,438
減価償却費	119,755	147,862
減損損失	－	35,739
のれん償却額	11,406	11,400
負ののれん償却額	△30,438	△30,438
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	183
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,920	50,834
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△13,500
支払利息	17,268	15,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
売上債権の増減額（△は増加）	△14,777	△28,785
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,907	4,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△309,012	△5,768
その他	△215,834	270,982
小計	△134,578	347,911
利息及び配当金の受取額	3	50
利息の支払額	△18,977	△15,764
法人税等の支払額	△537,278	△308,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690,831	23,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△53,379	△34
有形固定資産の取得による支出	△83,605	△124,448
無形固定資産の取得による支出	△7,282	△3,134
差入保証金の差入による支出	△105,674	△32,299
長期前払費用の取得による支出	△17,547	△5,698
その他	57,102	31,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,387	△134,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	508,500	△50,336
長期借入れによる収入	－	650,000
長期借入金の返済による支出	△267,050	△277,280
配当金の支払額	△50,317	△50,293
その他	△27,514	△29,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,617	243,039
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△737,601	132,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,597,324	1,264,871

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
当第１四半期連結累計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日）
当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
１　株式取得について
当社は、平成23年５月28日開催の取締役会において、遊戯場（ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ）、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏中心に展開する株式会社バグースの全株式取得による子会社化を決議し、同日、株式譲渡契約書を締結いたしました。平成23年６月１日に全株式を取得するとともに、株式取得にあたり金融機関からの借入を実行しております。

① 株式取得の理由
当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社99店舗、当社グループ計176店舗（平成23年５月31日現在）を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。
このような現況下、「ＢＡＧＵＳ」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつバグースのエンターテイメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする株式譲渡契約書を締結いたしました。

② 株式取得の相手先
石　田　秀一
鈴　木　竹二
甲斐谷　勝幸
中　田　琢也
石　田　秀人

③ 買収会社の概要
・商号　　株式会社バグース
・事業内容　　遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他
・規模　　資本金　92,400千円（平成23年５月31日現在）

④ 株式取得の日程
株式譲渡契約書締結日　平成23年５月28日
株式取得期日　　平成23年６月１日

⑤ 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況
・取得前の所有株式数　　0株（所有割合　0.0%）
・取得株式数　　1,848株（取得割合 100.0%）
・取得価額　　1,190百万円

⑥ 株式取得資金の調達方法
自己資金及び金融機関からの借入金

2　多額の資金の借入

① 借入の旨と使途

株式会社バグースの全株式取得のための資金として、以下の通り借入を実行しております。

② 借入先の名称

株式会社横浜銀行

③ 借入金額、借入条件

借入金額　1,150百万円

利率　　市中短期金利に基づく利率

④ 借入の実施時期、返済期限

借入実行日　平成23年６月１日

返済条件　　短期借入（２ヵ月）

なお、現状の短期借入につきましては、今後、長期借入への借り換えを予定しております。

⑤ 担保提供資産

無し